外国人人材 資質向上へ

「他業界に負けない訴求を」

一般社団法人グローバルカイゴ検定協会（東京都千代田区）は10月14日、東京保健医療専門職大学で外国人介護人材に関するセミナーをハイブリッド形式で開催。「技能実習・特定技能制度の行方と外国人介護人材政策の今後」をテーマに、技能実習制度及び特定技能制度の見直しなどの政策の方向性を探り、今後求められる介護人材の資質向上のあり方を議論した。

はじめに同協会相談役の桑川純尚氏（前厚労省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室室長補佐）が講演。政府の受入政策見直しの方向性において「介護分野では、改めてキャリアパスをどう捉えるのか」と問題提起した。特に介護福祉士資格取得に向けた取り組みや、介護の専門性を踏まえた日本語能力向上策などの充実は不可欠であり、「他業界に負けないコンセプトが重要」と力説した。

シンポジウムでは登録支援機関、受入介護事業者、教育機関のそれぞれの立場からパネリストが発言。花井睿氏（ONODERA USER RUN事業戦略統括兼務企画部部長）は、特定技能に特化し、来日前から介護福祉士資格取得を見据えたキャリア教育の実践例について紹介した。

井口健一郎氏（社会福祉法人小田原福祉会理事）は施設長を務める特別養護老人ホーム「潤生園」の職員のうち1割を占める外国人人材の教育体制について紹介。加えて、国や都道府県の研究成果や研修事業、シルバーサービス振興会や日本介護福祉士会が提供する教育ツールなどを活用することで、介護事業者が受け入れ態勢を充実させるためのヒントを披露した。

教育ツール活用例も

▲シンポジウムの様子

同協会理事の川廷宗之氏（大妻女子大学名誉教授）は「介護福祉士の資格制度は、知識を測定することが前提になっている。しかし『何ができるか』という職業能力基準を明確にすることが、介護の専門性を高めるためにも、外国人人材の目標を明確にするためにも必要」と指摘した。

同じく同協会理事の坪茂典氏（社会医療法人愛仁会参事）は、外国人人材の定着支援・教育を充実するためのQMS（クオリティ・マネジメント・システム）介入によるキャリアパス、育成ラダーの仕組みづくりについて言及。「介護の品質は人材の質であり、組織の質。質の高い組織こそ、混迷の時代を乗り越えられる」と語った。

最後に、宮島俊彦代表理事（元・厚労省老健局長）は「もはや外国人材なくして日本の介護は成り立たないといえる。当協会が取り組んでいる、外国人介護人材のキャリア育成手法の開発と普及に、介護事業者、監理団体、教育機関などからの幅広い賛同・協力をお願いしたい」と述べた。